

# 国民健康保険 行政報告書

金額例示

款 ……

項 ……

目 ……

( )



# 国民健康保険

国民健康保険は、国民皆保険制度の基盤となる地域保険制度として、自営業者やその家族を中心とした地域住民の安心・安全な医療の確保と健康の保持増進に大きな役割を果たすとともに医療保険制度の中核を担ってきたが、社会情勢の変化等により制度を維持していくことが厳しい状況になってきた。

このような状況の中、持続可能な医療保険制度を維持するため、国の社会保障制度改革において、国民健康保険制度の財政基盤の強化や保険者の都道府県単位化、医療費の適正化対策などが打ち出された。

当市においては、近年、被保険者数が減少傾向にある中、高齢者や非正規労働者、無職の方など担税力の低い方の比率が高くなり、医療費においては、医療技術の高度化、医療材料の高額化、生活習慣病の増加等により、1人当たり医療費の上昇が続いており、国民健康保険財政を取り巻く状況は厳しさを増している。

本年度は、安定した制度の運営を図るため、収納率向上への取組の推進、職権による資格の適正化や診療報酬明細書等の点検などを実施した。

また、医療費適正化の取組として、平成27年度に策定したデータヘルス計画にもとづき、後発医薬品差額通知の発送や訪問健康指導を行ったほか、糖尿病性腎症の重症化予防事業を実施・検証するとともに、平成30年度を初年度とする「第2期データヘルス計画（平成30年度～平成35年度）」を策定した。

特定健康診査・特定保健指導については、受診率向上対策として受診勧奨ハガキの送付や電話勧奨を実施した。

また、特定健康診査で慢性腎臓病（CKD）が疑われる方へ再検査通知等を送付したほか、生活習慣病の予防事業として、脳梗塞予防・糖尿病予防・慢性腎臓病予防の講演会等を実施するとともに平成30年度からの6年間を計画期間とする「第3期特定健康診査等実施計画（平成30年度～平成35年度）」を策定した。

## 1 主な制度改正等

高齢受給者の自己負担限度額の一部改定

高齢受給者（70歳以上75歳未満）のうち、課税世帯にかかる自己負担限度額が一部引き上げられた。

（平成29年8月1日施行）

## 2 国民健康保険税の収納状況

納期内納税の啓発として、「青梅市メール配信サービス」を利用した納期限のお知らせメールの配信、「広報おうめ」および「青梅市ごみ収集カレンダー」への納期の掲載などを実施した。

納税者の納付機会の拡大と利便性向上については、毎週木曜日の夜間および毎月第4日曜日に納付・相談窓口を開設した。また、コンビニ収納の普通徴収分現年度分収納額全体に占める割合は、対前年度比で1.3ポイント増の32.6パーセントとなった。

（国民健康保険）

収納率向上策としては、新たな滞納者を防ぐため、年度当初から年間を通して催告を行い、さらに、催告したにもかかわらず連絡のなかった事案を対象に、再度催告を行うなど強化策を図った。また、滞納者宅の搜索や財産の差押えなど滞納整理を進め、高額滞納者や徴収困難事案の解消に努めた。

収納率については、現年分収納率は前年度と同様の92.8パーセント、滞納繰越分収納率は前年度を2.1ポイント減の25.2パーセント、全体では前年度と同様の80.3パーセントとなった。

### 3 医療費等の状況

本年度の医療費は、前年度より6億4,162万9,315円、5.1パーセント減の118億7,756万8,485円であった。本人の一部負担金を差し引いた保険給付費は、前年度より5億4,576万3,280円、5.2パーセント減の100億3,808万4,821円となった。

また、後期高齢者にかかる支援金は、前年度より4,037万3,596円、2.0パーセント減の19億5,813万3,029円、介護保険にかかる第2号被保険者分の介護納付金は、前年度を1,096万4,014円、1.5パーセント減の7億3,820万196円となった。

### 4 繰入金

国民健康保険の財政の安定化を図るため、一般会計から14億2,954万6,119円（うち財源補てん金は、6億8,445万7,000円）の繰入れを行った。

## 5 国保加入状況

### (1) 全体

区分	平成29年度				平成28年度					
	青梅市全体 (30.3.31)	国保加入 (29年度平均)		加入率	青梅市全体 (29.3.31)	国保加入 (28年度平均)		加入率		
世帯	世帯 62,910	一般	世帯 21,434 (21,480)	% 98.5	% 34.1	世帯 62,461	一般	世帯 21,922 (21,938)	% 97.1	% 35.1
		退職	319 (341)	1.5	0.5		退職	653 (686)	2.9	1.0
		合計	21,753 (21,821)	100.0	34.6		合計	22,575 (22,624)	100.0	36.1
人口 (被保険者数)	人 134,708	一般	人 34,209 (34,343)	98.9	25.4	人 135,570	一般	人 35,939 (36,051)	97.8	26.5
		退職	388 (416)	1.1	0.3		退職	816 (861)	2.2	0.6
		合計	34,597 (34,759)	100.0	25.7		合計	36,755 (36,912)	100.0	27.1

( ) 内は3月～2月ベース

### (2) 被保険者増減内訳

(単位：人)

年度中増加	転入	社会保険等 離脱	生活保護 廃止	出生	後期高齢者 医療離脱	その他	合計
		1,294	4,124	117	101	0	412
年度中減少	転出	社会保険等 加入	生活保護 開始	死亡	後期高齢者 医療加入	その他	合計
		1,133	4,375	227	227	1,541	488

### (3) 退職者医療制度該当者内訳

区分		平成29年度	平成28年度
世帯数	単独世帯	206 世帯	418 世帯
	混合世帯	113	235
	合計	319	653
被保険者数	退職者本人	323 人	666 人
	被扶養者	65	150
	合計	388	816

### (4) 介護保険第2号被保険者

区分	平成29年度	平成28年度
世帯数(当初賦課現在)	9,982 世帯	10,713 世帯
被保険者数(年度平均)	10,885 人	11,883 人

(国民健康保険)

国民健康保険特別会計歳入

歳入

区 分 款 別	平成 29 年 度		
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	収入率 (B)/(A)
	円	円	%
1 国民健康保険税	2,734,982,000	2,734,434,405	100.0
2 国庫支出金	3,019,256,000	3,330,482,969	110.3
3 療養給付費等交付金	209,540,000	217,021,351	103.6
4 前期高齢者交付金	4,705,591,000	4,708,893,612	100.1
5 都 支 出 金	1,038,119,000	1,011,285,984	97.4
6 共 同 事 業 交 付 金	3,516,756,000	3,496,834,458	99.4
7 繰 入 金	2,055,066,000	1,429,546,119	69.6
8 繰 越 金	109,383,000	109,382,885	100.0
9 諸 収 入	38,307,000	51,285,081	133.9
歳 入 合 計	17,427,000,000	17,089,166,864	98.1

歳出

区 分 款 別	平成 29 年 度		
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	執行率 (B)/(A)
	円	円	%
1 総 務 費	212,377,000	199,041,381	93.7
2 保 険 給 付 費	10,361,809,000	10,038,084,821	96.9
3 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	1,964,041,000	1,958,272,814	99.7
4 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	7,223,000	7,157,614	99.1
5 老 人 保 健 拠 出 金	69,000	34,334	49.8
6 介 護 納 付 金	745,300,000	738,200,196	99.0
7 共 同 事 業 拠 出 金	3,803,928,000	3,617,540,246	95.1
8 保 健 事 業 費	218,470,000	191,050,926	87.4
9 公 債 費	21,000	0	0.0
10 諸 支 出 金	106,919,600	106,918,485	100.0
11 予 備 費	6,842,400	0	0.0
歳 出 合 計	17,427,000,000	16,856,300,817	96.7

歳出決算額前年度比較表

平成28年度			決算額前年度比較	
予算額 (C)	決算額 (D)	収入率 (D)/(C)	増減額 (B)-(D)=(E)	増減率 (E)/(D)
円	円	%	円	%
2,944,634,000	2,957,749,811	100.4	△ 223,315,406	△ 7.6
3,195,289,000	3,487,776,335	109.2	△ 157,293,366	△ 4.5
332,410,000	365,313,999	109.9	△ 148,292,648	△ 40.6
4,164,590,000	4,164,590,952	100.0	544,302,660	13.1
1,038,582,000	964,910,651	92.9	46,375,333	4.8
3,680,335,000	3,716,424,383	101.0	△ 219,589,925	△ 5.9
2,315,326,000	1,725,658,949	74.5	△ 296,112,830	△ 17.2
107,807,000	107,807,410	100.0	1,575,475	1.5
55,027,000	61,692,443	112.1	△ 10,407,362	△ 16.9
17,834,000,000	17,551,924,933	98.4	△ 462,758,069	△ 2.6

平成28年度			決算額前年度比較	
予算額 (C)	決算額 (D)	執行率 (D)/(C)	増減額 (B)-(D)=(E)	増減率 (E)/(D)
円	円	%	円	%
196,609,000	184,112,509	93.6	14,928,872	8.1
10,768,711,000	10,583,848,101	98.3	△ 545,763,280	△ 5.2
1,998,507,000	1,998,506,625	100.0	△ 40,233,811	△ 2.0
1,453,000	1,452,220	99.9	5,705,394	392.9
69,000	53,953	78.2	△ 19,619	△ 36.4
749,165,000	749,164,210	100.0	△ 10,964,014	△ 1.5
3,859,097,000	3,681,777,203	95.4	△ 64,236,957	△ 1.7
204,801,000	192,759,548	94.1	△ 1,708,622	△ 0.9
21,000	0	0.0	0	0.0
50,867,679	50,867,679	100.0	56,050,806	110.2
4,699,321	0	0.0	0	0.0
17,834,000,000	17,442,542,048	97.8	△ 586,241,231	△ 3.4

○ 歳 入

1 国民健康保険税

2, 734, 434, 405円

(1) 賦 課

ア 賦課割合および税率

区 分		所得割額	被保険者均等割額	課税限度額
賦 課 割 合	医 療 分	57.9%	42.1%	—
	支 援 金 分	56.6%	43.4%	—
	介 護 分	59.4%	40.6%	—
税 率	医 療 分	5.35/100	26,300円	540,000円
	支 援 金 分	1.70/100	8,900円	190,000円
	介 護 分	1.55/100	9,300円	160,000円

イ 軽減率および軽減額

(単位：円)

所得金額	軽減率	種 別	被保険者均等割額軽減額
前年中の世帯の所得の合計が33万円以下	7/10	医 療 分	18,410
		支 援 金 分	6,230
		介 護 分	6,510
前年中の世帯の所得の合計が33万円＋（被保険者数および特定同一世帯所属者数×27万円）以下	5/10	医 療 分	13,150
		支 援 金 分	4,450
		介 護 分	4,650
前年中の世帯の所得の合計が33万円＋（被保険者数および特定同一世帯所属者数×49万円）以下	2/10	医 療 分	5,260
		支 援 金 分	1,780
		介 護 分	1,860

ウ 課税内訳および課税額

(単位：千円)

区 分	医 療 分	支 援 金 分	介 護 分
所得割あん分率 (A)	5.35/100	1.70/100	1.55/100
被保険者均等割額 (B)	26,300円	8,900円	9,300円
所得割算定基礎額 (C)	29,169,615	29,169,615	12,518,259
被保険者人数 (D)	39,615人	39,615人	13,082人
所得割額 (A)×(C)=(E)	1,560,566	495,875	194,030
均等割額 (B)×(D)=(F)	1,041,875	352,574	121,663
算出税額 (E)+(F)=(G)	2,602,441	848,449	315,693
低所得者軽減額 (H)	244,359	82,692	26,721
限度額を超える額 (I)	125,210	36,083	16,186
年税額 (G)-(H)-(I)=(J)	2,232,872	729,674	272,786
月割減額 (K)	316,997	103,318	51,010
特例対象被保険者等減額(L)	15,093	4,838	3,433
100円未満切り捨て税額 (M)	3,152	1,825	586
課税額 (J)-(K)-(M)=(N)	1,912,723	624,531	221,190
随時課税額 (O)	10,752	3,469	1,568
減免額 (P)	1,833	621	20
課税額合計 (N)+(O)-(P)=(Q)	1,921,642	627,379	222,738



## エ 低所得者軽減内訳

(単位：人、千円)

区 分	種 別	被 保 険 者 均 等 割	
		被 保 険 者 数	税 額
7 割	医 療 分	8,158	150,189
	支 援 金 分	8,158	50,824
	介 護 分	2,772	18,046
5 割	医 療 分	5,052	66,434
	支 援 金 分	5,052	22,482
	介 護 分	1,320	6,138
2 割	医 療 分	5,273	27,736
	支 援 金 分	5,273	9,386
	介 護 分	1,364	2,537
合 計	医 療 分	18,483	244,359
	支 援 金 分	18,483	82,692
	介 護 分	5,456	26,721

## オ 世帯当たり課税額

(単位：世帯、人、円)

区 分	対象世帯数	対 象 被保険者数	1 世 帯 当 たり			被 保 険 者 1 人 当 たり	
			平 均	最 高	最 低		
課 税 額	医 療 分	21,821	34,759	88,064	540,000	7,800	55,285
	支 援 金 分			28,751	190,000	2,600	18,049
	介 護 分	9,982	10,885	22,314	160,000	2,700	20,463
	合 計	21,821	34,759	127,023	890,000	13,100	79,742

合計は課税額総額を対象世帯全体および対象被保険者全体で除したもの

## カ 課税区分による課税世帯

(単位：世帯、%)

賦 課 区 分	医 療 分		支 援 金 分		介 護 分	
	世帯数	割合	世帯数	割合	世帯数	割合
均等割額・所得割額が課税された世帯	16,328	64.4	16,328	64.4	6,444	57.3
均等割額のみ課税された世帯	9,025	35.6	9,025	35.6	4,807	42.7
合 計	25,353	100.0	25,353	100.0	11,251	100.0

(国民健康保険)

## キ 所得段階別総所得金額

(単位：世帯、人、千円)

所得段階 (円)	区 分	世 帯	人 員	総 所 得 金 額
1～	330,000	1,837	2,887	322,062
330,001～	400,000	451	702	164,781
400,001～	450,000	280	432	118,865
450,001～	500,000	251	395	119,364
500,001～	600,000	587	943	323,166
600,001～	700,000	597	912	387,372
700,001～	800,000	600	969	450,467
800,001～	1,000,000	1,334	2,167	1,206,944
1,000,001～	2,000,000	6,242	10,806	9,115,901
2,000,001～	3,000,000	3,309	6,448	8,079,626
3,000,001～	5,000,000	2,050	4,727	7,639,670
5,000,001～	8,000,000	639	1,626	3,888,737
8,000,001～	10,000,000	120	341	1,063,327
10,000,001～	20,000,000	136	380	1,803,419
20,000,001～	30,000,000	17	50	392,407
30,000,001～		12	36	516,309
合	計	18,462	33,821	35,592,417

所得 0 円および所得未申告者を除く集計



## (2) 保険税収入

## ア 保険税決算に関する調べ

区 分		予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 額 (C)	
一 般 被 保 険 者 分	現 年 分	医 療 給 付 費 分	1,755,358,000	1,896,262,923	1,764,683,806
		後期高齢者支援金分	572,995,000	619,080,674	576,047,082
		介 護 納 付 金 分	199,936,000	215,423,273	194,664,552
		小 計	2,528,289,000	2,730,766,870	2,535,395,440
	滞 繰 分	医 療 給 付 費 分	112,239,000	420,696,307	106,290,418
		後期高齢者支援金分	33,572,000	131,798,229	33,532,297
		介 護 納 付 金 分	18,021,000	70,813,856	16,774,825
		小 計	163,832,000	623,308,392	156,597,540
	小 計	医 療 給 付 費 分	1,867,597,000	2,316,959,230	1,870,974,224
		後期高齢者支援金分	606,567,000	750,878,903	609,579,379
		介 護 納 付 金 分	217,957,000	286,237,129	211,439,377
		小 計	2,692,121,000	3,354,075,262	2,691,992,980
退 職 被 保 険 者 分	現 年 分	医 療 給 付 費 分	25,254,000	25,378,855	24,787,013
		後期高齢者支援金分	8,260,000	8,298,618	8,105,817
		介 護 納 付 金 分	7,211,000	7,314,857	7,142,210
		小 計	40,725,000	40,992,330	40,035,040
	滞 繰 分	医 療 給 付 費 分	1,336,000	5,285,999	1,476,735
		後期高齢者支援金分	408,000	1,615,303	471,552
		介 護 納 付 金 分	392,000	1,559,417	458,098
		小 計	2,136,000	8,460,719	2,406,385
	小 計	医 療 給 付 費 分	26,590,000	30,664,854	26,263,748
		後期高齢者支援金分	8,668,000	9,913,921	8,577,369
		介 護 納 付 金 分	7,603,000	8,874,274	7,600,308
		小 計	42,861,000	49,453,049	42,441,425
合 計	現 年 分	医 療 給 付 費 分	1,780,612,000	1,921,641,778	1,789,470,819
		後期高齢者支援金分	581,255,000	627,379,292	584,152,899
		介 護 納 付 金 分	207,147,000	222,738,130	201,806,762
		小 計	2,569,014,000	2,771,759,200	2,575,430,480
	滞 繰 分	医 療 給 付 費 分	113,575,000	425,982,306	107,767,153
		後期高齢者支援金分	33,980,000	133,413,532	34,003,849
		介 護 納 付 金 分	18,413,000	72,373,273	17,232,923
		小 計	165,968,000	631,769,111	159,003,925
	合 計	医 療 給 付 費 分	1,894,187,000	2,347,624,084	1,897,237,972
		後期高齢者支援金分	615,235,000	760,792,824	618,156,748
		介 護 納 付 金 分	225,560,000	295,111,403	219,039,685
		合 計	2,734,982,000	3,403,528,311	2,734,434,405

(単位：円、%)

還付未済額 (D)	純収入額 (C)-(D)=(E)	不納欠損額 (F)	未収入額 (B)-(E)-(F)=(G)	収納率 (E)/(B)	予算対比 (E)/(A)
1,381,127	1,763,302,679	186,300	132,773,944	93.0	100.5
323,898	575,723,184	58,500	43,298,990	93.0	100.5
189,675	194,474,877	1,400	20,946,996	90.3	97.3
1,894,700	2,533,500,740	246,200	197,019,930	92.8	100.2
23,956	106,266,462	157,802,486	156,627,359	25.3	94.7
7,844	33,524,453	48,982,467	49,291,309	25.4	99.9
0	16,774,825	27,995,757	26,043,274	23.7	93.1
31,800	156,565,740	234,780,710	231,961,942	25.1	95.6
1,405,083	1,869,569,141	157,988,786	289,401,303	80.7	100.1
331,742	609,247,637	49,040,967	92,590,299	81.1	100.4
189,675	211,249,702	27,997,157	46,990,270	73.8	96.9
1,926,500	2,690,066,480	235,026,910	428,981,872	80.2	99.9
0	24,787,013	0	591,842	97.7	98.2
0	8,105,817	0	192,801	97.7	98.1
0	7,142,210	0	172,647	97.6	99.0
0	40,035,040	0	957,290	97.7	98.3
0	1,476,735	2,372,248	1,437,016	27.9	110.5
0	471,552	692,036	451,715	29.2	115.6
0	458,098	668,163	433,156	29.4	116.9
0	2,406,385	3,732,447	2,321,887	28.4	112.7
0	26,263,748	2,372,248	2,028,858	85.6	98.8
0	8,577,369	692,036	644,516	86.5	99.0
0	7,600,308	668,163	605,803	85.6	100.0
0	42,441,425	3,732,447	3,279,177	85.8	99.0
1,381,127	1,788,089,692	186,300	133,365,786	93.1	100.4
323,898	583,829,001	58,500	43,491,791	93.1	100.4
189,675	201,617,087	1,400	21,119,643	90.5	97.3
1,894,700	2,573,535,780	246,200	197,977,220	92.8	100.2
23,956	107,743,197	160,174,734	158,064,375	25.3	94.9
7,844	33,996,005	49,674,503	49,743,024	25.5	100.0
0	17,232,923	28,663,920	26,476,430	23.8	93.6
31,800	158,972,125	238,513,157	234,283,829	25.2	95.8
1,405,083	1,895,832,889	160,361,034	291,430,161	80.8	100.1
331,742	617,825,006	49,733,003	93,234,815	81.2	100.4
189,675	218,850,010	28,665,320	47,596,073	74.2	97.0
1,926,500	2,732,507,905	238,759,357	432,261,049	80.3	99.9

(国民健康保険)

## イ 督促状発付状況

(単位：千円、%、件)

課税額		督促状発付			
税額	件数	税額	割合	件数	割合
2,356,840	129,967	458,556	19.5	28,191	21.7

## ウ 執行停止の状況

(単位：千円、件、人)

平成29年度執行停止額			平成29年度末執行停止現在額		
税額	件数	人員	税額	件数	人員
212,358	12,327	816	69,951	5,543	629

## エ 差押え、交付要求の状況

(単位：千円、件、人)

区分	差押え			交付要求		
	税額	件数	人員	税額	件数	人員
前年度からの繰越	162,899	8,561	285	16,356	703	31
本年度執行	120,094	9,890	427	13,132	648	37
本年度解除	174,044	11,787	489	26,412	1,125	52
年度末現在	108,949	6,664	223	3,076	226	16

## オ 不納欠損処分状況

(単位：千円、件、人)

執行停止から3年経過によるもの			納入義務を直ちに消滅したもの			5年経過し時効となったもの			合計		
税額	件数	人員	税額	件数	人員	税額	件数	人員	税額	件数	人員
17,697	1,244	163	208,600	11,876	803	12,462	1,261	268	238,759	14,381	1,234

## カ 還付状況（歳入還付分）

(単位：円、件)

区分	還付起票額		還付済額		還付未済額		
	税額	件数	税額	件数	税額	件数	
国民健康保険税計	38,857,273	4,831	36,930,773	4,615	1,926,500	216	
現年分	普通徴収分	30,137,036	3,957	28,262,136	3,754	1,874,900	203
	特別徴収分	7,882,500	759	7,862,700	748	19,800	11
滞繰分	普通徴収分	837,737	115	805,937	113	31,800	2

## キ 国民健康保険税現年度分納付状況（普通徴収分）

(単位：千円、件)

全体		窓口払い		口座振替		コンビニ収納	
税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数
2,157,014	117,864	687,584	38,122	766,800	34,978	702,630	44,764

ク 国民健康保険税口座振替実施状況

納税義務者数 (A)	(A)のうち 口座振替 登録者数 (B)	割合 (B)/(A)	振替依頼件数 (C)		振替不能件数 (D)		振替済件数(E) (C)-(D)		振替割合 (E)/(C)	
			税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数
人 22,568	人 5,270	% 23.4	千円 812,890	件 36,508	千円 46,090	件 1,530	千円 766,800	件 34,978	% 94.3	% 95.8

納税義務者数(A)および口座振替登録者数(B)は当初賦課時点の数値

ケ 特別徴収収納状況

(単位：千円、%)

調定額	収納額	還付未済額	収納率
418,397	418,417	20	100.0

コ 収納嘱託員実績表

(単位：千円、件)

区分	現年分		滞納繰越分		合計	
	税額	件数	税額	件数	税額	件数
収納額	2,249	95	592	67	2,841	162

2 国庫支出金

3,330,482,969円

(1) 国庫負担金

2,667,447,969円

ア 療養給付費等負担金

(単位：千円)

区分	負担基本額	負担率	算出国庫負担金	収入額	
療養給付費等負担金	(補助対象費用額 9,728,383 -前期高齢者交付金 4,708,893 +前期高齢者納付金 7,022 -調整対象基準額 31,814 -基盤安定繰入金の1/2 257,818) ×1.112430531146 =5,269,450	32/100	1,686,224	1,686,224	
	過年度分		0	0	
	小計			1,686,224	1,686,224
	後期高齢者支援金分	29年度分 2,141,214 27年度精算分 △197,399	32/100	685,189 △63,168	622,021
	介護納付金分	29年度分 830,845 27年度精算分 △92,645	32/100	265,870 △29,646	236,224
合計			2,544,469	2,544,469	

平成29年度変更申請による決算数値

療養給付費等負担金の実績報告および精算は、平成30年度に行う。

(国民健康保険)

イ 高額医療費共同事業負担金

(単位：千円)

区 分	負担基本額	負担率	算出国庫負担金	収入額
高額医療費共同事業負担金	341,889	25/100	85,472	85,472

ウ 特定健康診査等負担金

(単位：千円)

区 分	負担基本額	負担率	算出国庫負担金	収入額
特定健康診査分	109,006	1/3	36,335	36,335
特定保健指導分	3,516	1/3	1,172	1,172
合計			37,507	37,507

(2) 国庫補助金

663,035,000円

ア 調整交付金

(656,215,000円)

(ア) 普通調整交付金

(単位：千円)

調整対象需要額	調整対象収入額	調整基準額	調整減額	収入額
4,279,854	3,758,746	521,108	0	521,108

(イ) 特別調整交付金

(単位：千円)

区 分	補助基本額	補助率	算出国庫補助金	収入額
非自発的失業軽減	6,286	10/10	6,286	6,286
保健事業	9,000	10/10	9,000	9,000
非自発財政負担増	806	10/10	806	806
後発医薬品	2,312	10/10	2,312	2,312
被扶養者減免	2,032	10/10	2,032	2,032
適正受診	29	10/10	29	29
柔整適正化	252	10/10	252	252
東日本大震災	702	10/10	702	702
第三者求償事務	16	10/10	16	16
特別事情	113,672	10/10	113,672	113,672
合計			135,107	135,107

イ 国民健康保険制度関係業務準備事業費補助金

(6,072,000円)

(単位：千円)

区 分	補助基本額	補助率	算出国庫補助金	収入額
国民健康保険制度関係業務準備事業費補助金	6,072	10/10	6,072	6,072



ウ 国民健康保険災害臨時特例補助金

( 7 4 8 , 0 0 0 円 )

(単位：千円)

区 分	補助基本額	補助率	算出国庫補助金	収入額
保 険 税 分	10	6/10	5	5
医 療 給 付 費 分	1,438	6/10	742	742
介護保険制度運営推進費	2	6/10	1	1
合 計			748	748

算出国庫補助金額は、国の予算の範囲内での交付となったため補助率を下回る。

3 療養給付費等交付金

2 1 7 , 0 2 1 , 3 5 1 円

療養給付費等交付金

2 1 7 , 0 2 1 , 3 5 1 円

(1) 療養給付費交付金

(単位：千円)

退職被保険者等 拠出対象額 (第1期～第10期) (A)	概算拠出対象額 (A) × 1.2 (B)	調整増減率 (C)	算出支払基金 交付金 (B) × (C) (D)	過年度分 (E)	収入額 (D) + (E)
144,720	173,664	0.9440816	163,953	6,935	170,888

平成30年3月30日付け変更決定額通知書による決算数値

療養給付費等交付金の実績報告および交付金の精算は、平成30年度に行う。

(2) 退職分後期高齢者支援金支払基金交付金

(単位：千円)

区 分	29年度退職 被保険者等 にかかる 概算額 (A)	27年度退職 被保険者等 にかかる 概算額 (B)	27年度退職 被保険者等 にかかる 確定額 (C)	精算額 (B) - (C) (D)	算定率 (E)	調整金額 (D) × (E) (F)	交付額 (A) - (D) + (F)
*調整対象 基準額	47,550	114,173	98,442	15,731	0.00032	5	31,814
後期高齢者 支援金	35,429	92,145	71,038	21,107	0.000171	3	14,319
病床転換 支援金	0	0	0	0	0	0	0
合 計							46,133

\* 調整対象基準額 = 前期高齢者（65歳以上75歳未満）の医療費に対して退職被保険者加入割合による調整を見込んだ負担分

(国民健康保険)

## 4 前期高齢者交付金

4, 708, 893, 612円

前期高齢者交付金

4, 708, 893, 612円

前期高齢者交付金

(単位：千円)

区	分	算出内訳	交付金
29年度分	概算交付金額 (A)		4,475,719
27年度分	概算交付金額 ①		4,094,254
	確定交付金額 ②		4,327,354
	精算額 ③	②-①	233,100
	調整金額 ④	③×0.000320	75
	小計 (B)	③+④	233,175
合	計	(A)+(B)	4,708,894

## 5 都支出金

1, 011, 285, 984円

(1) 都負担金

122, 979, 458円

ア 高額医療費共同事業都負担金

(単位：千円)

区	分	負担基本額	負担率	算出都負担金	収入額
高額医療費共同事業都負担金		341,889	25/100	85,472	85,472

イ 特定健康診査等負担金

(単位：千円)

区	分	負担基本額	負担率	算出都負担金	収入額
特定健康診査分		109,006	1/3	36,335	36,335
特定保健指導分		3,516	1/3	1,172	1,172
合	計			37,507	37,507

(2) 都補助金

888, 306, 526円

ア 都補助金

( 77, 711, 526円)

(単位：千円)

区	分	補助金影響額	補助率	算出都補助金	収入額
医療費分	都単独事業療養給付費分	47,762	5/10	23,881	33,032
	都単独事業高額療養費分	8,691	10/10	8,691	
	都単独事業食事療養費分	920	5/10	460	
	小計			33,032	

区 分	補助金影響額	補助率	算出都補助金	収入額
結核・精神医療給付金分	12,501	10/10	12,501	12,501
健全運営化分	32,179	10/10	32,179	32,179
合 計			77,712	77,712

平成29年度変更申請による決算数値

都補助金の実績報告および精算は、平成30年度に行う。

イ 財政調整交付金 ( 810,595,000円)

(7) 普通調整交付金 (上段 定率相当分 下段 財政力格差調整分)

(単位：千円)

区 分	負担基本額	負担率	算出都交付金	収入額
療養給付費等分	4,813,408	0.078268	376,737	376,737
	416,094	0.087947	36,594	36,594
後期高齢者支援金等分	1,883,820	0.078268	147,443	147,443
	133,656	0.083520	11,163	11,163
介護納付金分	719,827	0.078268	56,340	56,340
	66,157	0.088747	5,871	5,871
合 計			580,520	580,520
			53,628	53,628

(イ) 特別調整交付金

(単位：千円)

区 分	負担基本額	負担率	算出交付金	収入額
保 健 事 業	465	10/10	465	465
特定健康診査等実施に関わる成績良好	20,152	10/10	20,152	20,152
収納率向上に関わる取組成績良好	38,000	10/10	38,000	38,000
滞納処分取組推進のための体制整備	1,656	10/10	1,656	1,656
診療報酬明細書の点検効果が顕著	11,691	10/10	11,691	11,691
後発医薬品の普及促進	535	10/10	535	535
療養費支給申請書の点検体制の充実・強化	14	10/10	14	14
医療費通知事業	513	10/10	513	513
災害等による保険税の軽減措置	938	10/10	938	938
共同事業拠出金の負担	109,083	10/10	109,083	109,083
交付要綱9(2)による調整額	△6,600	10/10	△6,600	△6,600
合 計			176,447	176,447

(国民健康保険)

## 6 共同事業交付金

3, 496, 834, 458円

共同事業交付金

3, 496, 834, 458円

## (1) 高額医療費共同事業

(単位：件、千円)

高額医療費共同 事業対象医療費 (1件80万円を超えるもの)		交付基準額 (C) (80万円)を 超える額	前期高齢者の 財政調整制度 にかかる額 (D)	交付対象額 (E) (国都負担分を 控除した額) {(C)-(D)}	過誤調整額 (F)	交付額 (E)×10/10 -(F)
(A) 件数	(B) 金額(費用額)	(B)-(A) ×80万円		{(C)-(D)} ×59/100		
1,778	2,507,032	1,084,632	440,883	379,812	21,457	358,355

交付額は、対象医療費を1件ごとに算定した額の合計である。

超高額医療費共同事業交付対象額	342,296千円
青梅市の按分率	0.009544524
交付額	3,267千円

按分率＝保険財政・高額共同事業交付金の都内全区市町村の合計額に占める青梅市の割合

## (2) 保険財政共同安定化事業

(単位：件、千円)

保険財政共同安定化 事業対象医療費 (1件80万円までのもの)		交付基準額 (C) 費用額に給付率 を乗じた額	前期高齢者の 財政調整制度 にかかる額 (D)	交付対象額 (E) (国都負担分を 控除した額) {(C)-(D)}	過誤調整額 (F)	交付額 (E)×10/10 -(F)
(A) 件数	(B) 金額(費用額)	(B)× 給付率(0.8177)		{(C)-(D)} ×59/100		
567,193	10,950,635	8,954,334	3,448,090	3,248,684	113,472	3,135,212

交付額は、対象医療費を1件ごとに算定した額の合計である。

## 7 諸収入

51,285,081円

## 雑 入

19,330,853円

## (1) 第三者納付金

(単位：人、件、千円)

区 分	対象者数	診療報酬 明細書枚数	調定額 (A)	収入額 (B)	収入未済額 (A) - (B)
一般被保険者療養給付費分	23	235	12,877	12,849	28
退職被保険者等療養給付費分	1	3	29	29	0
一般被保険者療養費分	1	1	5	5	0
一般被保険者高額療養費分	0	0	945	945	0
合 計	25	239	13,856	13,828	28

## (2) 返納金

(単位：人、件、千円)

区 分	対象者数	診療報酬 明細書枚数	調定額 (A)	収入額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A) - (B) - (C)
一般被保険者分	389	903	8,270	4,356	336	3,578
退職被保険者等分	12	19	533	532	0	1
合 計	401	922	8,803	4,888	336	3,579

## (3) 指定公費負担医療費受入金

(単位：件、千円)

区 分	件 数	受 入 金 額
指定公費療養費分	342件	573千円

## (4) 共同事業余剰金分配金

区 分	分 配 金 額
高額医療費共同事業・保険財政共同安定化事業	41千円

○ 歳 出

給与費に関する調

(1) 特別職の支給内訳

区 分	職 員 数	給 与 費		
		報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	14	475		
前 年 度	14	290		
比 較	0	185		

(2) 一般職の支給内訳

区 分	職 員 数	給 与 費				計
		報 酬	給 料	職 員 手 当		
本 年 度	21 ( 0 )		73,965	51,536		125,501
前 年 度	21 ( 0 )		76,175	52,550		128,725
比 較	0 ( 0 )		△2,210	△1,014		△3,224
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度	927	11,378	360	934	
	前 年 度	822	11,694	360	606	
	比 較	105	△316	0	328	

( ) 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

(3) 職員 1 人当たり給与等の状況

(単位：円)

区 分	一般行政職	医療技術職	看護・保健職
30年1月1日現在	平均給料月額	293,955	388,500
	平均給与月額	361,059	478,671
	平均年齢	38歳 0月	48歳 3月
29年1月1日現在	平均給料月額	306,567	385,700
	平均給与月額	372,891	536,695
	平均年齢	38歳 6月	47歳 3月

(4) 初任給の状況

(単位：円)

区 分	一般行政職		医療技術職		看護・保健職	
30年1月1日現在	高 校 卒	144,600	短 大 卒	160,700	短大3卒	—
	大 学 卒	182,700	大 学 卒	184,500	大 学 卒	189,900
29年1月1日現在	高 校 卒	144,600	短 大 卒	160,700	短大3卒	—
	大 学 卒	181,200	大 学 卒	184,500	大 学 卒	189,900

(単位：人、千円)

	共 済 費	合 計	備 考
計			
475		475	
290		290	
185		185	

(単位：人、千円)

共 済 費		合 計		備 考		
25,309		150,810				
24,824		153,549				
485		△2,739				
時間外勤務 手当等	夜間勤務 手当	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特別勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当
4,210		960		18,687	14,080	
3,558		960		20,021	14,529	
652		0		△1,334	△449	

(5) 級別職員数の状況

(単位：人、%)

区 分	級	一般行政職		医療技術職		看護・保健職	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
30年1月1日 現在	5 級						
	4 級	1 ( 0 )	5.3 ( 0.0 )				
	3 級	2 ( 0 )	10.5 ( 0.0 )	1 ( 0 )	100.0 ( 0.0 )	1 ( 0 )	100.0 ( 0.0 )
	2 級	8 ( 0 )	42.1 ( 0.0 )	0 ( 0 )	0.0 ( 0.0 )	0 ( 0 )	0.0 ( 0.0 )
	1 級	8 ( 0 )	42.1 ( 0.0 )	0 ( 0 )	0.0 ( 0.0 )	0 ( 0 )	0.0 ( 0.0 )
	計	19 ( 0 )	100.0 ( 0.0 )	1 ( 0 )	100.0 ( 0.0 )	1 ( 0 )	100.0 ( 0.0 )
29年1月1日 現在	5 級						
	4 級	1 ( 0 )	5.3 ( 0.0 )				
	3 級	3 ( 0 )	15.8 ( 0.0 )	1 ( 0 )	100.0 ( 0.0 )		
	2 級	10 ( 0 )	52.6 ( 0.0 )	0 ( 0 )	0.0 ( 0.0 )	1 ( 0 )	100.0 ( 0.0 )
	1 級	5 ( 0 )	26.3 ( 0.0 )	0 ( 0 )	0.0 ( 0.0 )	0 ( 0 )	0.0 ( 0.0 )
	計	19 ( 0 )	100.0 ( 0.0 )	1 ( 0 )	100.0 ( 0.0 )	1 ( 0 )	100.0 ( 0.0 )

( ) 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

(国民健康保険)

1 総務費

199,041,381円

(1) 総務管理費

184,127,072円

ア 一般管理費 (181,538,073円)

イ 運営協議会費 (492,384円)

(ア) 国民健康保険運営協議会委員

国民健康保険運営協議会委員のうち、5月に被保険者を代表する田中益雄氏の退任により今井健一氏を委嘱した。

氏名	選出区分	備考	氏名	選出区分	備考
坂 齋 修	被保険者代表		榎 本 聰 太 郎	保険医・保険 薬剤師代表	
番 場 春 枝					
田 中 益 雄		5.12退任	宮 野 良 一	公 益 代 表	
今 井 健 一		5.13就任	金 子 勉		
林 美 明			◎ 桑 田 一		
中 野 和 広	保険医・保険 薬剤師代表		○ 柳 内 昭 治		
野 本 正 嗣			小 関 哲 哉	被用者保険等 保険者代表	
百 瀬 澄 雄			増 子 敏 彦		

任期：平成29年1月1日～平成30年12月31日 ◎は会長、○は会長職務代理者

(イ) 国民健康保険運営協議会審議状況

月 日	区分	審 議 内 容
第 1 回 8.21	諮 問	1 平成30年度青梅市国民健康保険税について
	報 告	1 平成29年度青梅市国民健康保険事業の結果について 2 平成29年度青梅市国民健康保険特別会計9月補正予算編成状況について 3 平成29年度青梅市特定健康診査等実施状況について
	協 議	1 平成30年度青梅市国民健康保険税について
第 2 回 11.14	報 告	1 データヘルス計画策定支援業務委託について 2 平成29年度青梅市特定健康診査等実施状況について
	協 議	1 平成30年度青梅市国民健康保険税について
第 3 回 1.12	報 告	1 国民健康保険事業の現状について
	協 議	1 平成30年度青梅市国民健康保険税について
1.12	答 申	1 平成30年度青梅市国民健康保険税について



ウ 趣旨普及費 ( 730,468円)

国民健康保険制度全般の周知や高齢受給者、柔道整復療養費に関する認識を深めてもらうため、啓発用のパンフレットを作成し、被保険者証および高齢受給者証の一斉更新や新規該当者への交付に合わせて配布した。

医療機関等への適正受診を啓発するチラシを市役所窓口、おうめ健康まつりの会場などで配布した。

また、広報おうめに国民健康保険制度の内容や諸手続きの説明等を掲載し、周知・啓発に努めた。

## 2 保険給付費

10,038,084,821円

### (1) 療養諸費、移送費

8,712,552,782円

#### ア 療養給付費、療養費、移送費

区分	件数	費用額	保険者負担額	被保険者負担額	他法負担額	
	件	千円	千円	千円	千円	
保一般被	療養の給付等	544,937	11,589,718	8,457,833	2,863,523	268,362
分被	療養費	11	0	34	△34	0
	食事療養差額					
	生活療養差額					
	療養費	11,886	112,724	83,050	26,681	2,993
	移送費	0	0	0	0	0
	小計	556,834	11,702,442	8,540,917	2,890,170	271,355
者退職等被保分	療養の給付等	6,773	174,261	121,606	47,200	5,455
分	療養費	1	0	3	△3	0
	食事療養差額					
	生活療養差額					
	療養費	111	864	605	259	0
	移送費	0	0	0	0	0
	小計	6,885	175,125	122,214	47,456	5,455
合	療養の給付等	551,710	11,763,979	8,579,439	2,910,723	273,817
計	療養費	12	0	37	△37	0
	食事療養差額					
	生活療養差額					
	療養費	11,997	113,588	83,655	26,940	2,993
	移送費	0	0	0	0	0
	合計	563,719	11,877,567	8,663,131	2,937,626	276,810

療養給付費分については3月～2月ベース 療養費分は4月～3月ベース

保険者負担額の合計と決算額8,681,253千円との差額は、第三者行為・不当利得による返還相当額および指定公費相当分の影響によるもの。

保険者負担額8,663,131千円は、東日本大震災にかかる一部負担金減免額1,412千円を含む。

(国民健康保険)

イ 療養諸費の診療内訳状況

区 分				平均 被保険者数	件 数	費 用 額	1 件 当 たり 費 用 額	1 人 当 たり 費 用 額
一 般 被 保 険 者 分	療 養 の 給 付 等	診 療 費	入 院	人     34,343	件	千円	円	円
			7,898		4,187,627	530,214	121,935	
		入院外	272,433		3,903,129	14,327	113,651	
	調 剤	歯 科	63,632		810,043	12,730	23,587	
		199,584	2,370,118		11,875	69,013		
	食 事 療 養 生 活 療 養	訪 問 看 護	(7,567)		231,646	30,613	6,745	
		1,390	87,155		62,701	2,538		
	療 養 費 等	食 事 療 養 差 額 生 活 療 養 差 額	11		0	—	—	
			療 養 費		11,886	112,724	9,484	3,282
		移 送 費	0		0	0	0	
小 計				556,834	11,702,442	21,016	340,752	
退 職 被 保 険 者 等 分	療 養 の 給 付 等	診 療 費	入 院	416	104	62,119	597,298	149,325
			3,314		65,691	19,822	157,911	
		入院外	819		10,161	12,407	24,425	
	調 剤	歯 科	2,505		31,748	12,674	76,317	
		食 事 療 養 生 活 療 養	(101)		3,278	32,455	7,880	
	訪 問 看 護	食 事 療 養 差 額 生 活 療 養 差 額	31		1,264	40,774	3,038	
		1	0		—	—		
	療 養 費 等	食 事 療 養 差 額 生 活 療 養 差 額	111		864	7,784	2,077	
			療 養 費		0	0	0	0
		移 送 費	0		0	0	0	
小 計				6,885	175,125	25,436	420,974	
合 計	療 養 の 給 付 等	診 療 費	入 院	34,759	8,002	4,249,746	531,085	122,263
			275,747		3,968,820	14,393	114,181	
		入院外	64,451		820,204	12,726	23,597	
	調 剤	歯 科	202,089		2,401,866	11,885	69,101	
		食 事 療 養 生 活 療 養	(7,668)		234,924	30,637	6,759	
	訪 問 看 護	食 事 療 養 差 額 生 活 療 養 差 額	1,421		88,419	62,223	2,544	
		12	0		—	—		
	療 養 費 等	食 事 療 養 差 額 生 活 療 養 差 額	11,997		113,588	9,468	3,268	
			療 養 費		0	0	0	0
		移 送 費	0		0	0	0	
合 計				563,719	11,877,567	21,070	341,712	

療養給付費分については3月～2月ベース 療養費分は4月～3月ベース

( ) 食事療養費の件数は、合計に含まない。

ウ 審査支払手数料

区 分	件 数	金 額	単 価 ( 平 均 )
審 査 支 払 手 数 料	529,400 件	19,418 千円	36.68 円
共 同 電 算 処 理 手 数 料		11,881	
合 計		31,299	

(2) 高額療養費

1, 258, 773, 911 円

ア 高額療養費

区 分	一 般 被 保 険 者		退 職 被 保 険 者 等		計	
	件	千円	件	千円	件	千円
現 物 給 付	13,556	1,113,494	176	19,430	13,732	1,132,924
現 金 給 付	7,468	117,334	81	5,726	7,549	123,060
合 計	21,024	1,230,828	257	25,156	21,281	1,255,984

決算額1,257,770千円との差額は、不当利得による返還相当分の影響によるもの。

イ 高額介護合算療養費

区 分	一 般 被 保 険 者		退 職 被 保 険 者 等		計	
	件	千円	件	千円	件	千円
高 額 介 護 合 算 療 養 費	46	858	2	145	48	1,003

(3) 出産育児諸費、結核・精神医療給付金、葬祭費

66, 758, 128 円

ア 出産育児諸費

区 分	1 件 当 たり 支 給 額	件 数	支 給 額
出 産 育 児 一 時 金	円	件	千円
	420,000	101	42,420
	上記以外	4	1,453
出 産 育 児 一 時 金 支 払 手 数 料	210	(100)	21
合 計		105	43,894

( ) 出産育児一時金支払手数料の件数は、合計に含まない。

イ 結核・精神医療給付金、葬祭費

区 分	1 件 当 たり 支 給 額	件 数	支 給 額
結 核 ・ 精 神 医 療 給 付 金	円	件	千円
		10,858	12,364
葬 祭 費	50,000	210	10,500
合 計		11,068	22,864

(国民健康保険)

(4) 診療報酬明細書の点検等による医療費の削減

ア 不当利得返還金（現年度分）

区 分	対 象 者 数	件 数	費 用 額	返 還 額 (保険者負担額)
一般被保険者療養給付費	人 270	件 497	千円 7,808	千円 4,889
一般被保険者療養費	24	35	340	137
一般被保険者高額療養費	12	17	0	797
退職被保険者療養給付費	3	4	25	18
合 計	309	553	8,173	5,841

イ 診療報酬請求明細書の点検状況

(単位：枚、千円)

区 分	枚 数	金 額
被 保 険 者 資 格 関 係 の点検結果によるもの	他 保 険 者 の も の	1,477
	他 制 度 適 用 の も の	14,876
	そ の 他	6,226
	小 計	22,579
請 求 内 容 関 係 の点検結果によるもの	請 求 点 数 誤 り の も の	611
	診 療 内 容 に つ い て	4,300
	そ の 他	46,497
	小 計	51,409
合 計	5,923	73,988

3 後期高齢者支援金等

1,958,272,814円

後期高齢者支援金等

1,958,272,814円

(1) 後期高齢者支援金 (1,958,133,029円)

(単位：千円)

区 分	算 出 内 訳	支 援 金
29年度分	概 算 支 援 金 額 (A)	2,176,643
27年度分	概 算 支 援 金 額 ①	2,243,658
	確 定 支 援 金 額 ②	2,025,185
	精 算 額 ③	②-①
	調 整 金 額 ④	③×0.000171
	小 計 (B)	③+④
合 計	(A)+(B)	1,958,133

## (2) 後期高齢者関係事務費拠出金

( 1 3 9 , 7 8 5 円 )

区 分	1人当たり算定基礎額 (A)		被 保 険 者 数 (B)	拠 出 金 (A) × (B)
	後 期 高 齢 者 支 援 金 分	病 床 転 換 支 援 金 分		
後期高齢者関係 事 務 費	円 3.40	円 0.33	人 37,476	円 139,785

## 4 前期高齢者納付金等

7, 1 5 7, 6 1 4 円

## 前期高齢者納付金等

7, 1 5 7, 6 1 4 円

## (1) 前期高齢者納付金 ( 7, 0 2 2, 7 0 1 円 )

(単位：千円)

区 分		算 出 内 訳	納 付 金
29年度分	概 算 納 付 金 額 (A)		7,308
27年度分	概 算 納 付 金 額 ①		2,460
	確 定 納 付 金 額 ②		2,175
	精 算 額 ③	②-①	△285
	調 整 金 額 ④	③×0.000320	0
	小 計 (B)	③+④	△285
合 計		(A) + (B)	7,023

## (2) 前期高齢者関係事務費拠出金

( 1 3 4 , 9 1 3 円 )

区 分	1人当たり算定基礎額 (A)	被 保 険 者 数 (B)	拠 出 金 (A) × (B)
前期高齢者関係 事 務 費	円 3.60	人 37,476	円 134,913

(国民健康保険)

## 5 老人保健拠出金

34,334円

老人保健拠出金

34,334円

老人保健事務費拠出金被保険者割

区 分	1人当たり算定基礎額 (A)	被 保 険 者 数 (B)	拠 出 金 (A) × (B)
老人保健関係業務 事務 費	円 0.7	人 49,049	円 34,334

## 6 介護納付金

738,200,196円

介護納付金

738,200,196円

介護納付金

(単位：千円)

区 分	算 出 内 訳	拠 出 金
29年度分	概算納付金額 (A)	830,846
27年度分	概算納付金額 ①	865,704
	確定納付金額 ②	773,109
	精 算 額 ③	②-① △92,595
	調 整 金 額 ④	③×0.00055322 △51
	小 計 (B)	③+④ △92,646
合 計	(A) + (B)	738,200

7 共同事業拠出金

3, 617, 540, 246円

共同事業拠出金

3, 617, 540, 246円

(1) 高額医療費共同事業拠出金

( 341, 889, 834円)

東京都全区市町村の高額医療費共同事業拠出金の合計額	(A)	千円 37,951,005
* 拠出率	(B)	0.0090087155
拠出額	(A) × (B)	341,890

\* 拠出率 = 平成25年度から平成27年度の一般被保険者高額医療費共同事業基準拠出対象額の都内全区市町村の合計額に占める青梅市の割合

(2) 保険財政共同安定化事業拠出金

( 3, 275, 647, 969円)

東京都全区市町村の保険財政共同安定化事業拠出金の合計額	(A)	千円 328,077,470
* 医療費割分拠出率	(B)	0.00954967962
医療費割分拠出額	(A)の50% × (B) (C)	1,566,517
* 所得割分拠出率	(D)	0.00938185787
所得割分拠出額	(A)の10% × (D) (E)	307,798
* 被保険者数割分拠出率	(F)	0.01067836838
被保険者数割分拠出額	(A)の40% × (F) (G)	1,401,333
合計拠出額	(C) + (E) + (G)	3,275,648

医療費割分拠出率 = 平成25年度から平成27年度の保険財政共同安定化事業基準拠出対象額の都内全区市町村の合計額に占める青梅市の割合

所得割分拠出率 = 平成27年度の一般被保険者の基礎控除後の総所得金額等の都内全区市町村の合計額に占める青梅市の割合

被保険者数割分拠出率 = 平成27年度の一般被保険者数の都内全区市町村の合計額に占める青梅市の割合

8 保健事業費

191,050,926円

(1) 特定健康診査等事業費

176,744,388円

ア 特定健康診査

高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号)第20条の規定により、40歳から74歳の青梅市国民健康保険被保険者を対象に、内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）に着目した健康診査を実施した。

(ア) 実施方法

- a 実施期間 6月1日から12月9日まで
- b 実施機関 (一社)青梅市医師会に委託し、市内の41医療機関で実施

(イ) 実施状況

受診券発行数	受診者数	受診率
27,384人	13,945人	50.9%

イ 特定保健指導

特定健康診査受診者全員に、受診医療機関において、受診結果の説明の際に生活習慣の改善等に関するパンフレットを配付し、情報提供を行った。また、特定健康診査の結果により、健康の保持に努める必要があると判断された方を対象に、動機付け支援、積極的支援を実施した。

(ア) 平成29年度

- a 実施期間 7月14日から3月31日まで
- b 実施機関 (株)ユーエスキュア
- c 実施状況

(単位：人、%)

区分	対象者数	利用者数	利用率
動機付け支援	1,110	370	33.3
積極的支援	321	61	19.0
合計	1,431	431	30.1

利用者数は、個別面談までの終了者数である。

d 指導内容

(単位：回、人)

区分	会場	回数	参加者数
個別面談	健康センター	39	431
健康セミナー		7	115
栄養セミナー		1	7
歯科セミナー		1	5
血管年齢・体成分測定会		3	103

個別面談は、市専門職実施のすこやかコース2回2名を含む。



(イ) 平成28年度継続支援

a 参加者数

(単位：回、人)

区 分	会 場	日・回数	参加者数
うたやせ教室	健康センター	1	27
栄養セミナー		1	10
歯科セミナー		1	12
お腹すっきり体操教室	青梅市総合体育館	4	127
ストレッチ・ヨガ教室	および健康センター	2	50

平成28年度の実施機関は、(有)ハイライフサポート

b 終了者数

(単位：人、%)

区 分	対象者数	利用者数	終了者数	終了率
動機付け支援	1,150	251	240	20.9
積極的支援	337	34	32	9.5
合 計	1,487	285	272	18.3

ウ 受診率向上等の取り組みについて

受診率向上イベント（血管年齢・体成分測定会）

(ア) 日 程 8月29日、8月30日、8月31日

(イ) 会 場 健康センター

(ウ) 実施内容 血管年齢測定、体成分測定、パネル展示、血圧測定、喫煙者の呼気一酸化炭素濃度測定、健康相談、受診勧奨

(エ) 参加者数

(単位：人)

日 程	人 数
8.29 (火)	81
8.30 (水)	76
8.31 (木)	59
合 計	216

エ その他保健事業（講演会）

(ア) あなたの腎臓大丈夫ですか？「慢性腎臓病（CKD）予防講演会」

a 会 場 健康センター

b 講 師 野本医院 院長 野本正嗣 氏  
市管理栄養士

c 参加者数

日 程	人 数
4.13 (木)	73人

(国民健康保険)

(イ) 糖尿病予備群・軽症糖尿病の方のための講演会

a 会 場 健康センター

b 講 師 野本医院 院長 野本正嗣 氏

高村内科クリニック トレーナー 小池日登美 氏

市管理栄養士

c 参加者数 (単位：人)

日 程	人 数
5.25 (木)	43
6.15 (木)	26
合 計	69

(ウ) え？不整脈から脳梗塞になるの？「脳梗塞予防講演会」

a 会 場 青梅市役所

b 講 師 青梅市立総合病院 副院長 大友建一郎 氏

c 参加者数

日 程	人 数
3.14 (水)	108人

(エ) 健診結果の生かし方講座

a 会 場 健康センター

b 講 師 市管理栄養士、市保健師 (7月10日のみ)

c 参加者数 (単位：人)

日 程	人 数
7.10 (月)	21
7.27 (木)	5
10.5 (木)	10
合 計	36

(2) 保健事業費

14,306,538円

ア 医療費通知

実 施 年 月 日	対 象 期 間	通 知 人 数
1.24	28年10月～29年9月受診分	9,465人

通知対象…診療報酬明細書1枚の費用額が3,000円を超える医療費で、18歳以下および70歳以上の被保険者に係るもの。(療養費分は対象に含まない。)

イ データヘルス事業

(ア) 後発医薬品差額通知

薬代の自己負担額の減額が見込まれる被保険者に対して、後発医薬品差額通知を送付した。

a 実施期間 平成29年6月～平成30年3月

b 実施機関 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

c 通知人数 (単位：人)

実施年月日	対象診療年月	通知対象 (本人負担削減見込額)	通知人数
6.27	29年2月	600円以上	656
7.27	29年3月	550円以上	617
8.25	29年4月	750円以上	656
9.27	29年5月	500円以上	652
10.27	29年6月	350円以上	672
11.27	29年7月	350円以上	610
12.27	29年8月	350円以上	561
1.26	29年9月	350円以上	651
2.27	29年10月	450円以上	690
3.27	30年11月	450円以上	641
合 計			6,406

(イ) 訪問健康指導事業

健康増進および医療費適正化を目的として、保健師・看護師が重複・頻回受診の可能性があると思われる方およびその家族と面談を行い、生活習慣の見直し、高額医療などの問題点の改善や予防について相談、指導を実施した。

a 実施期間 平成29年10月～平成30年3月

b 実施機関 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

c 実施人数

訪問指導対象者数	訪問人数	受診率
137人	29人	21.2%

(ウ) 糖尿病性腎症重症化予防の取組

平成28年度に糖尿病性腎症重症化予防のためのパンフレットを送付した方を対象に、その後の医療機関への受診状況等のアンケート調査を行うとともに、希望者に対して市専門職による個別面談を実施した。

アンケート送付日	送付人数	回答者数	個別面談実施者数
1.17	207人	67人	7人

9 諸支出金

106,918,485円

償還金および還付金

106,918,485円

(1) 保険税等還付金および還付加算金

区 分	過年度還付金		過年度還付加算金		合 計
	支出済額	件数	支出済額	件数	支出済額
一般被保険者 国民健康保険税	円 10,543,674	件 639	円 68,800	件 35	円 10,612,474
退職被保険者等 国民健康保険税	64,126	5	0	0	64,126

(2) 国庫支出金返還金

ア 平成28年度分国庫支出金確定に伴う返還金

(単位：円)

区 分	28年度確定額 (A)	28年度交付済額 (B)	返 還 金 (B) - (A)
療養給付費等負担金	2,639,502,172	2,732,323,128	92,820,956
特定健康診査等負担金	33,457,000	34,288,000	831,000

イ 平成27年度分国庫支出金変更に伴う返還金

(単位：円)

区 分	27年度補助確定額 (A)	27年度交付済額 (B)	返 還 金 (B) - (A)
特別調整交付金	511,520,000	511,734,000	214,000

ウ 平成26年度分国庫支出金変更に伴う返還金

(単位：円)

区 分	26年度補助確定額 (A)	26年度交付済額 (B)	返 還 金 (B) - (A)
普通調整交付金	508,639,000	508,642,000	3,000

エ 平成25年度分国庫支出金変更に伴う返還金

(単位：円)

区 分	25年度補助確定額 (A)	25年度交付済額 (B)	返 還 金 (B) - (A)
特別調整交付金	396,690,000	397,100,000	410,000

(3) 都支出金返還金

平成28年度分都支出金確定に伴う返還金

(単位：円)

区 分	28年度確定額 (A)	28年度交付済額 (B)	返 還 金 (B) - (A)
特定健康診査等負担金	33,457,000	34,288,000	831,000
都費補助金	75,200,515	76,327,444	1,126,929
普通調整交付金	762,954,000	762,959,000	5,000

平成 29 年度 国民健康保険特別会計歳入歳出および資金運用状況表

(単位：円)

区 分		月						
		4	5	6	7	8	9	10
前月末残高(A)		—	96,784,440	497,094,273	173,917,878	233,496,464	181,911,705	259,423,469
収 入	歳 入	215,291,529	1,841,502,525	1,080,634,855	1,430,095,052	1,371,578,238	1,467,624,716	1,255,371,042
	運 用 金							
	一時借入金							
	計 (B)	215,291,529	1,841,502,525	1,080,634,855	1,430,095,052	1,371,578,238	1,467,624,716	1,255,371,042
支 出	歳 出	118,477,089	1,441,192,692	1,403,811,250	1,370,516,466	1,423,162,997	1,390,112,952	1,355,563,214
	運 用 金	30,000						
	計 (C)	118,507,089	1,441,192,692	1,403,811,250	1,370,516,466	1,423,162,997	1,390,112,952	1,355,563,214
月 末 残 高 (A) + (B) - (C)		96,784,440	497,094,273	173,917,878	233,496,464	181,911,705	259,423,469	159,231,297

11	12	1	2	3	出納整理期間		計
					4	5	
159,231,297	156,647,780	314,284,242	124,501,693	89,731,002	396,449,364	398,634,299	
1,395,688,258	1,640,158,293	1,237,766,286	1,339,647,321	1,740,599,364	1,220,906,486	△147,697,101	17,089,166,864
							0
							0
1,395,688,258	1,640,158,293	1,237,766,286	1,339,647,321	1,740,599,364	1,220,906,486	△147,697,101	(ア) 17,089,166,864
1,398,271,775	1,482,521,831	1,427,548,835	1,374,418,012	1,433,881,002	1,218,751,551	18,071,151	16,856,300,817
					△30,000		0
1,398,271,775	1,482,521,831	1,427,548,835	1,374,418,012	1,433,881,002	1,218,721,551	18,071,151	(イ) 16,856,300,817
156,647,780	314,284,242	124,501,693	89,731,002	396,449,364	398,634,299	(ウ) 232,866,047	

翌年度繰越額 (ア) - (イ) = 232,866,047 (ウ)

(国民健康保険)